

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田信浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田信浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第140期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第141期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第140期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	35,329	38,993	149,036
経常利益 (百万円)	5,935	5,871	19,241
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,036	3,909	12,751
純資産額 (百万円)	100,603	104,512	107,653
総資産額 (百万円)	170,725	176,051	181,388
1株当たり純資産額 (円)	577.02	608.72	618.23
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.42	22.81	74.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.2	58.8	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,637	4,639	26,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,081	1,763	15,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,811	2,365	6,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,545	14,449	14,762
従業員数 (名)	2,360	2,354	2,303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当社は、平成22年4月1日付で連結子会社であった㈱ケミカルサービスを吸収合併しております。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において、連結子会社であった㈱ケミカルサービスは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,354
---------	-------

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,768
---------	-------

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として、受注生産方式を採用しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	12,676	
電子材料事業	7,280	
農業化学品事業	6,939	
医薬品事業	2,490	
卸売事業	10,719	
その他の事業	6,515	
セグメント間の内部売上高	7,628	
合計	38,993	

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）においては、欧州での財政危機に端を発する金融不安が懸念されるなか、厳しい雇用環境などから個人消費が引き続き低迷していることもあり、国内経済の回復は極めて緩やかな基調での推移となりました。このような情勢のもと、当期間における業績は、売上高が389億93百万円（前年同期比36億64百万円増、同10.4%増）、損益面では経常利益が58億71百万円（前年同期比64百万円減、同1.1%減）、四半期純利益は39億9百万円（前年同期比1億26百万円減、同3.1%減）となりました。事業別の概況は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、事業セグメントの区分を従来の4区分（化学品、農業化学品、医薬品、その他）から6区分（化学品、電子材料、農業化学品、医薬品、卸売、その他）へ変更しているため、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

化学品事業

基礎化学品は、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の出荷数量が増加し、売上は前年同期を上回りました。機能製品では、電子材料用途向け需要が堅調に推移したことなどから、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）が増収となりました。この結果、当事業の売上高は、126億76百万円（前年同期比13億83百万円増）、営業利益は16億34百万円（前年同期比4億73百万円増）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量も前年同期を上回りました。

電子材料事業

液晶テレビ、スマートフォンなどの好調な販売を背景に、液晶パネル、半導体市場においては、各メーカーの生産はいずれも高水準の稼働率を維持しており、「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）、半導体用反射防止コーティング剤（BARC）の売上は前期を上回りました。この結果、当事業の売上高は、72億80百万円（前年同期比8億57百万円増）、営業利益は20億64百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

農業化学品事業

本年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した殺菌剤「イカルガ」（一般名：チフルザミド）の売上が純増となったことに加え、「パーミット」（畑作用除草剤）、「ライメイ」（殺菌剤）は増収となりました。一方で、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は在庫調整の影響により大幅な減収となりました。この結果、当事業の売上高は69億39百万円（前年同期比10億72百万円減）、営業利益は7億81百万円（前年同期比2億1百万円減）となりました。

医薬品事業

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）は、本年6月の米国上市に伴い、海外向け原薬出荷が順調に拡大しており、当事業の売上高は24億90百万円（前年同期比2億61百万円増）、営業利益は11億91百万円（前年同期比44百万円増）となりました。

卸売事業

国内経済の緩やかな回復を受け、基礎化学品、環境化学品などの販売が伸長し、当事業の売上高は107億19百万円（前年同期比4億4百万円増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比1億1百万円増）となりました。

その他の事業

エンジニアリング、緑化事業などの減収により、当事業の売上高は65億15百万円（前年同期比16億90百万円減）、営業利益は1億42百万円（前年同期比3億6百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権、有形固定資産、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末比53億37百万円減の1,760億51百万円となりました。

負債合計も未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどから、前連結会計年度末比21億96百万円減少し、715億38百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比31億40百万円減の1,045億12百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増加し、58.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、46億39百万円の収入（前年同期は96億37百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品事業などの設備投資を中心に17億63百万円の支出（前年同期は40億81百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の調達により23億65百万円の支出（前年同期は48億11百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額8億23百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して3億12百万円減少し、144億49百万円（前年同期は105億45百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間(大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間)経過後または株主の皆様意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認株主総会」といいます。)における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第141回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,000,000	174,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	174,000,000	174,000,000		

(注) 平成22年6月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年8月2日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		174,000,000		18,942		13,567

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,225,000	170,225	
単元未満株式	普通株式 2,067,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	174,000,000		
総株主の議決権		170,225	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式705株が含まれております。

3. 平成22年6月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年8月2日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	1,708,000		1,708,000	0.98
計		1,708,000		1,708,000	0.98

(注) 平成22年6月30日現在の自己株式の所有株式は3,881,960株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.23%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,356	1,237	1,138
最低(円)	1,240	1,022	994

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	14,762
受取手形及び売掛金	52,361	53,901
商品及び製品	24,451	24,885
仕掛品	324	317
原材料及び貯蔵品	5,678	5,543
その他	6,109	6,633
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	103,364	106,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,166	19,549
その他(純額)	26,375	27,303
有形固定資産合計	1 45,542	1 46,852
無形固定資産		
のれん	2,838	2,995
その他	1,101	1,143
無形固定資産合計	3,939	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	19,669	21,529
その他	3,781	3,094
貸倒引当金	246	257
投資その他の資産合計	23,204	24,366
固定資産合計	72,686	75,357
資産合計	176,051	181,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,474	14,849
短期借入金	27,161	23,586
未払法人税等	966	4,189
賞与引当金	523	1,697
役員賞与引当金	7	32
事業整理損失引当金	213	213
その他	7,691	8,047
流動負債合計	51,038	52,616
固定負債		
長期借入金	17,918	18,540
退職給付引当金	551	545
その他	2,030	2,033
固定負債合計	20,500	21,119
負債合計	71,538	73,735

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	76,247	74,749
自己株式	4,703	1,933
株主資本合計	104,097	105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,881
為替換算調整勘定	1,564	735
評価・換算差額等合計	543	1,146
少数株主持分	958	1,137
純資産合計	104,512	107,653
負債純資産合計	176,051	181,388

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	35,329	38,993
売上原価	21,448	24,811
売上総利益	13,881	14,181
販売費及び一般管理費	8,619	8,423
営業利益	5,261	5,757
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	287	291
投資有価証券売却益	-	251
持分法による投資利益	420	-
その他	348	284
営業外収益合計	1,065	841
営業外費用		
支払利息	160	144
たな卸資産処分損	153	-
為替差損	-	350
その他	77	234
営業外費用合計	390	728
経常利益	5,935	5,871
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	5,935	5,871
法人税、住民税及び事業税	1,534	954
法人税等調整額	317	990
法人税等合計	1,852	1,945
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,925
少数株主利益	46	15
四半期純利益	4,036	3,909

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,935	5,871
減価償却費	2,362	2,395
受取利息及び受取配当金	296	305
支払利息	160	144
固定資産処分損益(は益)	53	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	7
売上債権の増減額(は増加)	2,863	1,336
たな卸資産の増減額(は増加)	156	159
仕入債務の増減額(は減少)	895	177
未払金の増減額(は減少)	244	98
未払費用の増減額(は減少)	852	1,040
その他	886	99
小計	9,800	8,448
利息及び配当金の受取額	296	305
利息の支払額	91	68
法人税等の支払額	368	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,637	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,007	13
投資有価証券の売却による収入	2,041	584
有形固定資産の取得による支出	3,329	1,277
有形固定資産の売却による収入	72	28
有形固定資産の除却による支出	21	53
無形固定資産の取得による支出	94	19
短期貸付金の純増減額(は増加)	244	854
その他	13	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,081	1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,267	3,747
長期借入金の返済による支出	810	810
配当金の支払額	1,723	2,412
少数株主への配当金の支払額	-	118
自己株式の取得による支出	12	2,770
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,811	2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	873	312
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,545	14,449

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 連結の範囲の変更

前連結会計年度において、連結子会社であった(株)ケミカルサービスは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) たな卸資産処分損の計上区分の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することいたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は64百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において一括掲記しておりました「無形固定資産」は、「のれん」の計上に伴い、当第1四半期連結会計期間では無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は38百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は16百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 135,687百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本アンモニターミナル(株) 42百万円 従業員 25 合計 67</p> <p>3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社9社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 4,685百万円 貸付実行残高 1,010 差引貸付未実行残高 3,674</p> <p>なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 133,870百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本アンモニターミナル(株) 41百万円 従業員 26 合計 68</p> <p>3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく前連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 4,887百万円 貸付実行残高 144 差引貸付未実行残高 4,742</p> <p>なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 224百万円 労務費 3,495 (うち、退職給付費用) 202 試験費 1,176 減価償却費 670</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 181百万円 労務費 3,434 (うち、退職給付費用) 169 試験費 890 減価償却費 783</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,545百万円 現金及び現金同等物 10,545</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,449百万円 現金及び現金同等物 14,449</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	174,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,881,960

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、平成22年6月2日から平成22年6月10日までの間に自己株式の買取りを行ったため、自己株式が2,762百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,254	8,911	2,254	1,908	35,329		35,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	44		5,531	5,905	(5,905)	
計	22,584	8,955	2,254	7,439	41,235	(5,905)	35,329
営業利益	3,323	945	984	148	5,401	(140)	5,261

(注) 1 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品(殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高脂血症治療薬原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア等	欧米等	計
海外売上高(百万円)	8,635	1,464	10,100
連結売上高(百万円)			35,329
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	4.1	28.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア等：アジア、オセアニア

欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【報告セグメント】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（研磨剤等無機コロイド等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,439	6,909	6,536	2,469	9,212	4,426	38,993		38,993
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,237	370	403	21	1,506	2,089	7,628	7,628	
計	12,676	7,280	6,939	2,490	10,719	6,515	46,622	7,628	38,993
セグメント利益 (営業利益)	1,634	2,064	781	1,191	374	142	6,188	430	5,757

(注) 1. セグメント利益の調整額 430百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメント区分に組み替えると以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,334	6,053	7,393	2,229	8,687	2,630	35,329		35,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,958	368	618		1,626	5,575	11,148	11,148	
計	11,293	6,422	8,012	2,229	10,314	8,206	46,478	11,148	35,329
セグメント利益 (営業利益)	1,160	2,156	982	1,147	273	448	6,169	908	5,261

(注) 1. セグメント利益の調整額 908百万円には、セグメント間取引消去 473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業 : 当社の100%連結子会社である株式会社ケミカルサービス

事業の内容 : 石油製品、石油化学製品、有機・無機化学製品の精製、回収、製造、加工及び販売

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

その他取引の概要に関する事項

当社グループの重点事業分野と位置付けている機能製品(有機・無機ゾル製品)及び電子材料などの生産について、当該事業の拠点工場である近隣の当社袖ヶ浦工場との一体化を図り、効率的運営を強化するとともに、将来の拡充に備えた工場基盤の整備を進めるため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.72円	1株当たり純資産額	618.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,512	107,653
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,554	106,516
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	958	1,137
普通株式の発行済株式数(株)	174,000,000	174,000,000
普通株式の自己株式数(株)	3,881,960	1,708,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	170,118,040	172,291,295

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	23.42円	1株当たり四半期純利益	22.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,036	3,909
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,036	3,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	172,334,160	171,428,172

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。